

Zoomセミナー用資料

米7-9月期決算レビュー 今注目のテーマや銘柄を深掘り解説



2025年11月12日

岡三証券 投資戦略部

シニアストラテジスト 河田 大輔

シニアストラテジスト 東野 大

米7-9月期決算レビュー ～今注目のテーマや銘柄を深掘り解説～

Part.1 ・S&P500企業の3Q決算サマリー
・大手IT企業の動向と注目銘柄

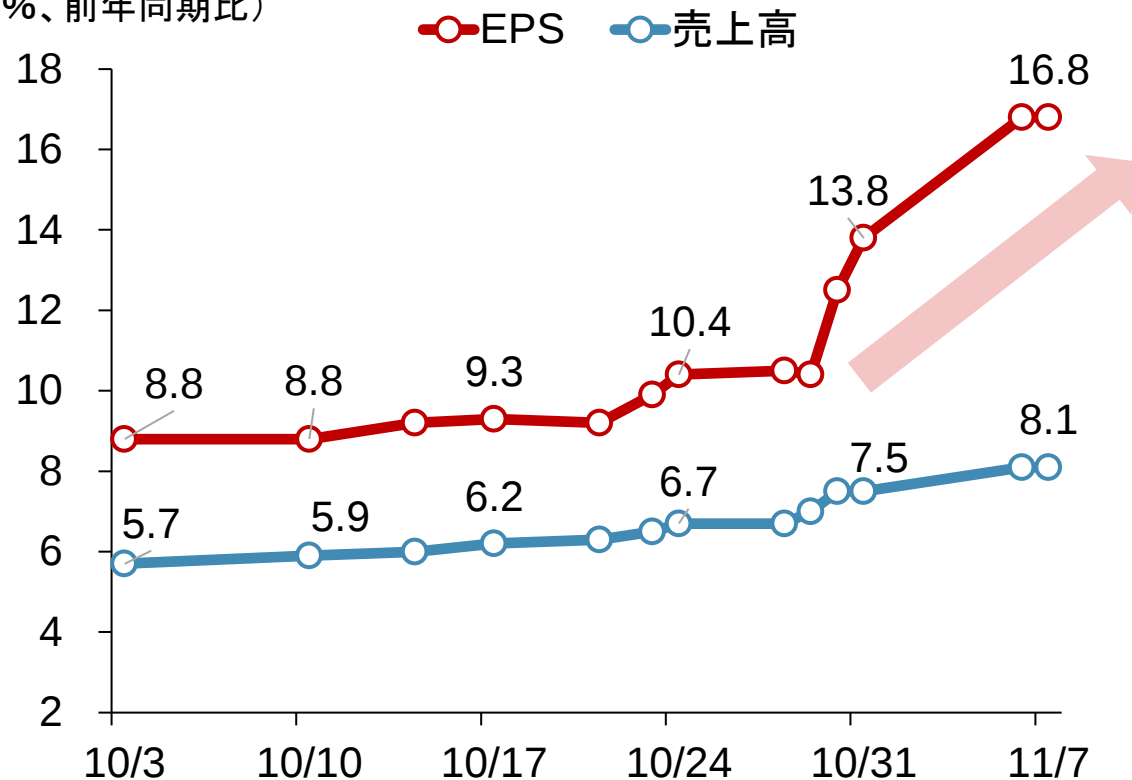
Part.2 : 7-9月期決算の注目点

- 主なテーマ（AI関連、設備投資、暗号資産）
- 今後の予定
- 注目銘柄

S&P500企業 25年7-9月期（3Q）サマリー①

3Qの売上高・EPS成長率予測の推移

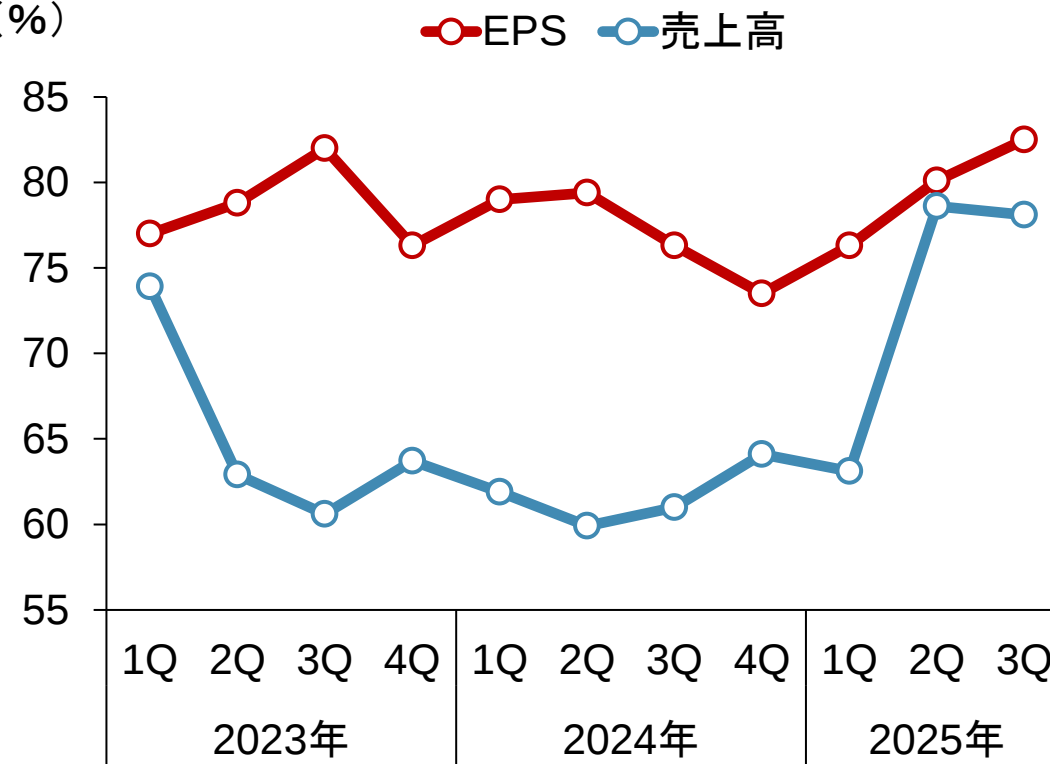
(%、前年同期比)



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 11月7日現在

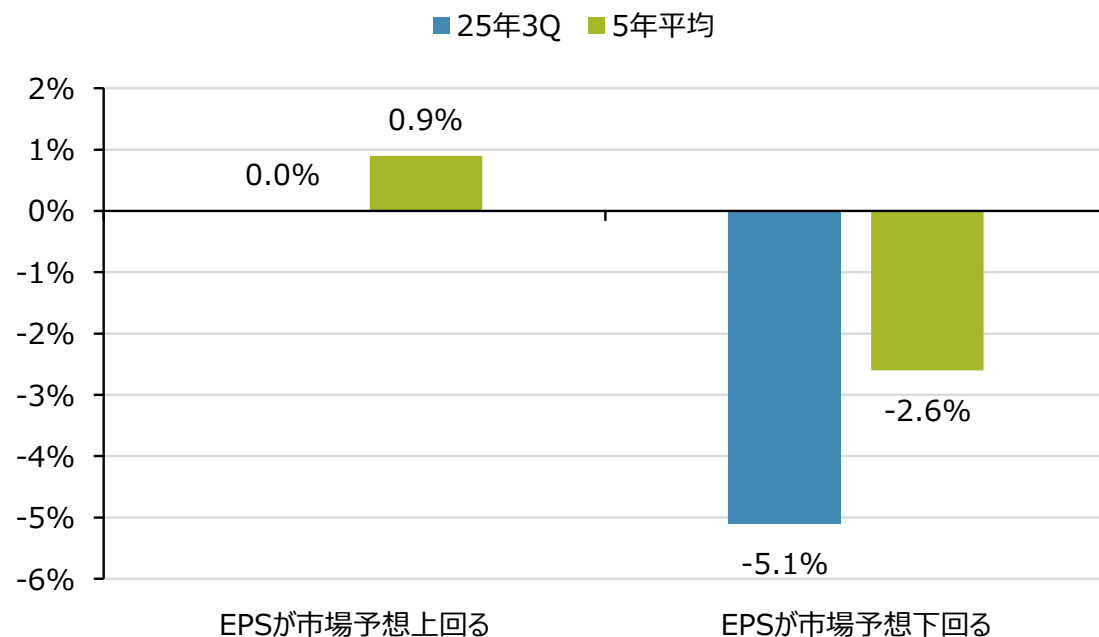
売上高とEPSが市場予想を上回った企業の割合

(%)

出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 11月7日現在
25年3Qの売上高は448社、EPSは446社のみ対象

S&P500企業 25年7-9月期（3Q）サマリー②

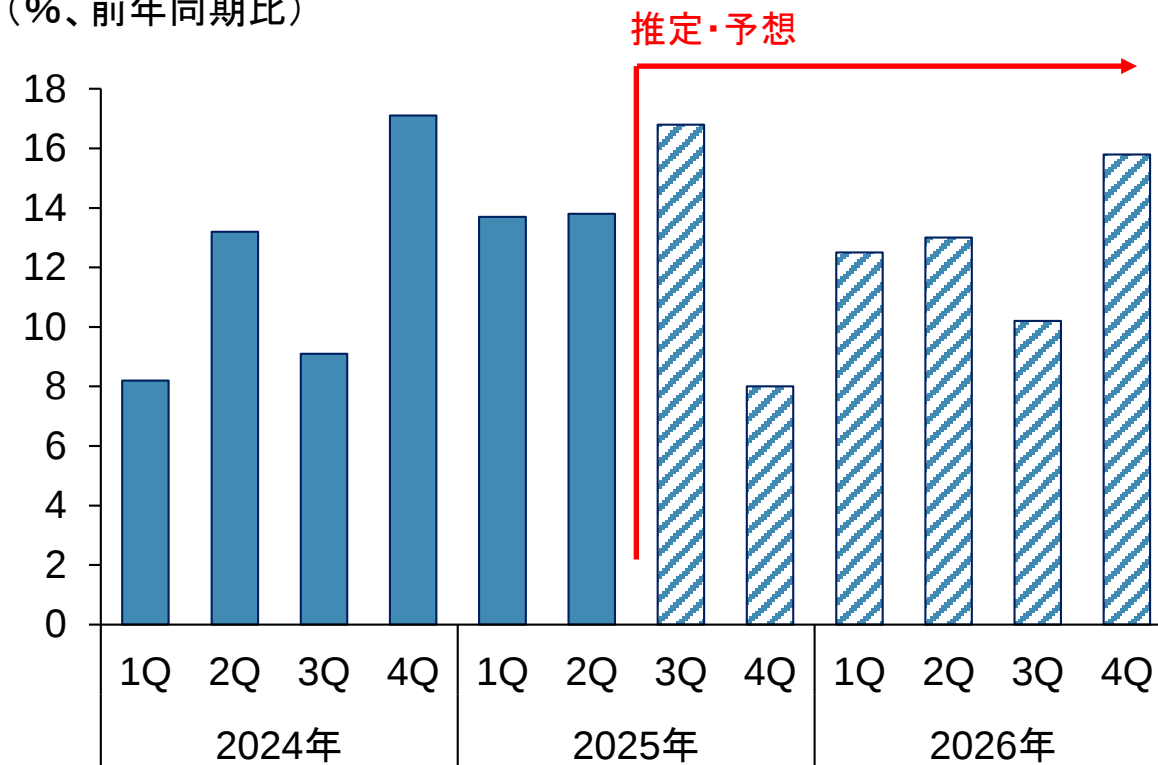
決算後の株価の反応



出所：Factset 作成：岡三証券 11月7日現在

S&P500：増益率見通し

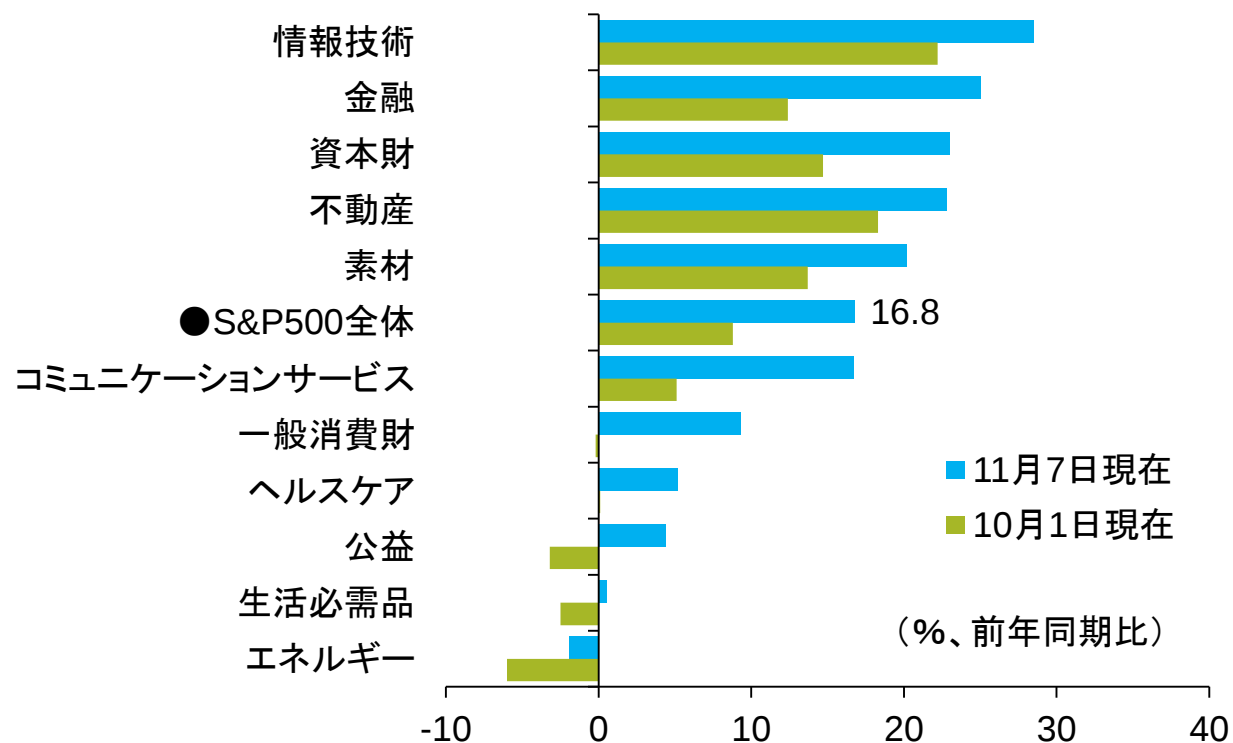
（%、前年同期比）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 11月7日現在

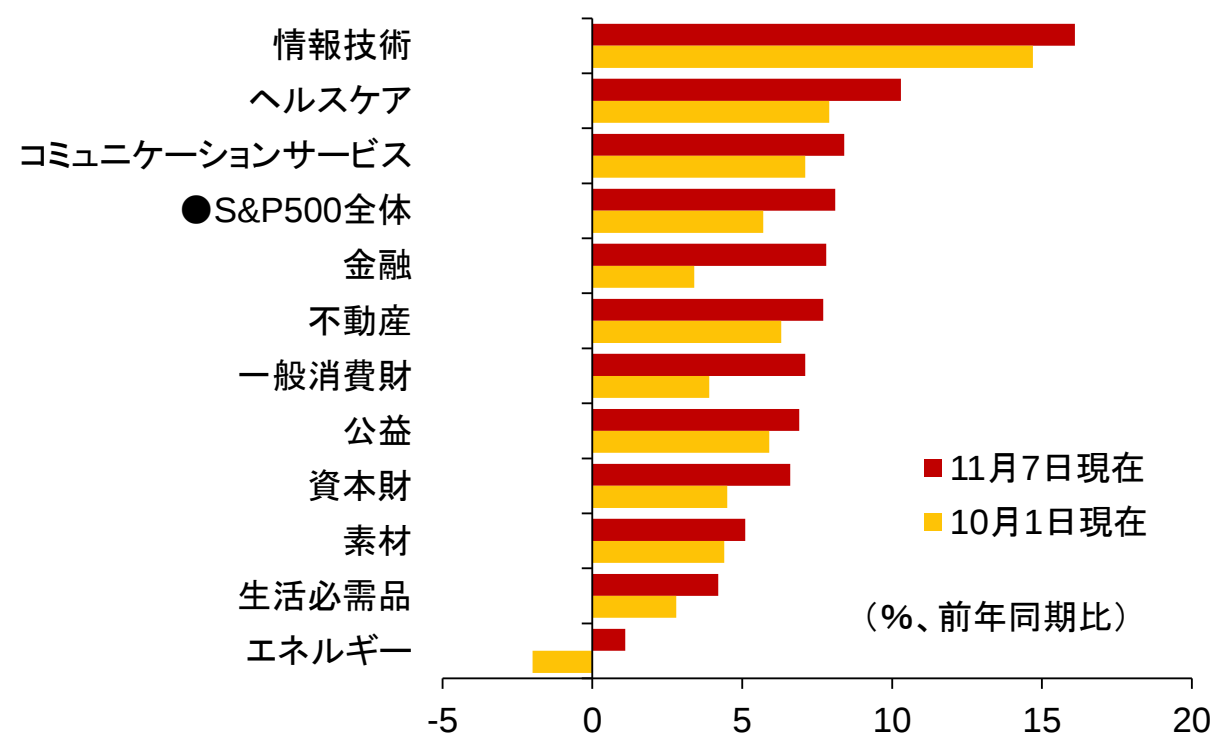
S&P500企業 25年7-9月期（3Q）セクター動向

S&P500セクター別 3QのEPS成長率予測



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券
11月7日現在

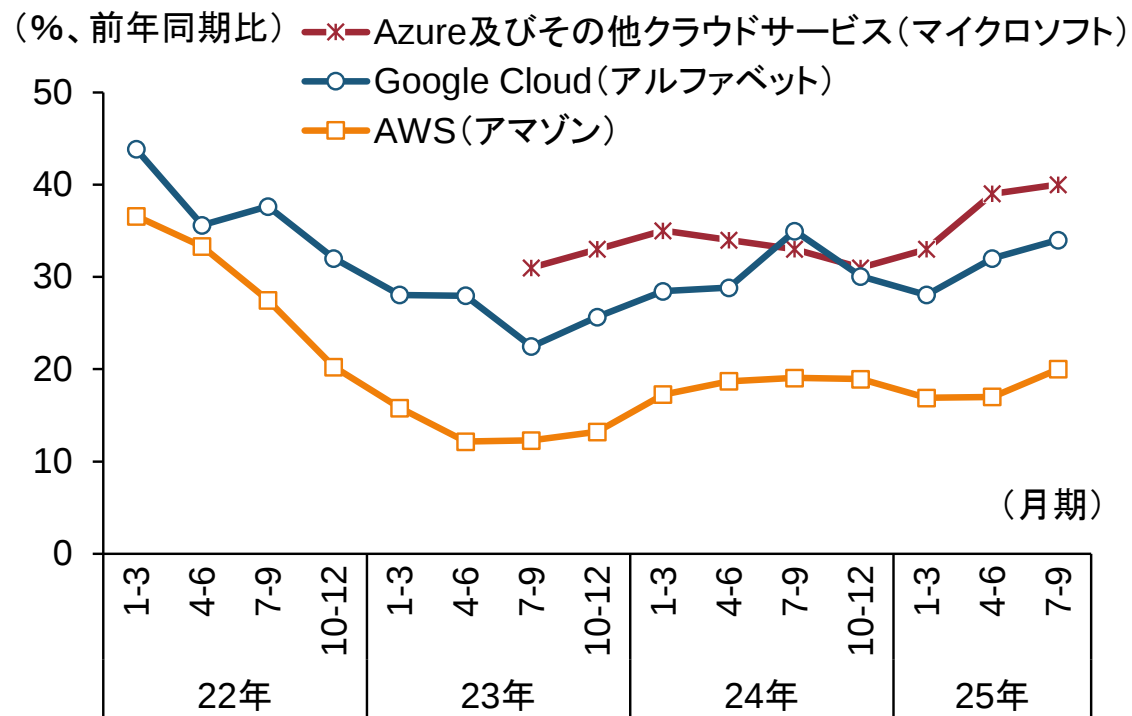
S&P500セクター別 3Qの売上高成長率予測



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券
11月7日現在

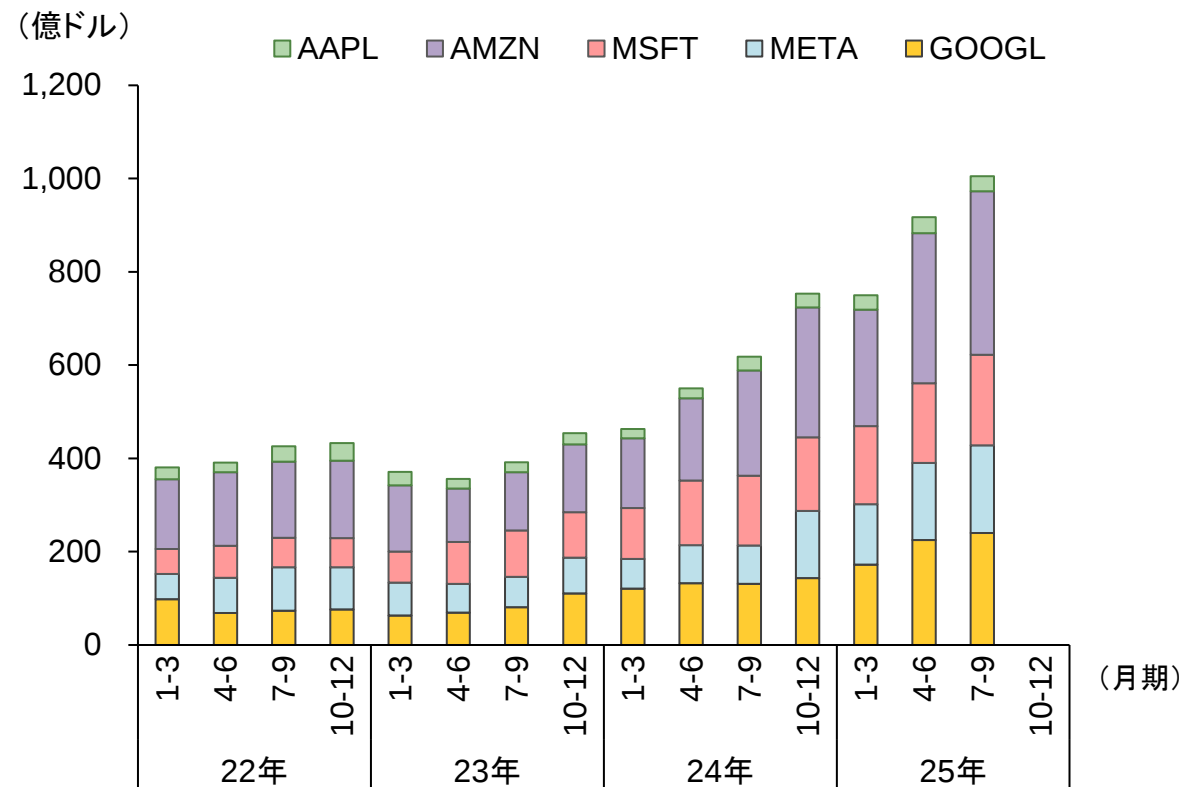
IT大手の設備投資拡大が関連銘柄の業績に波及しよう

クラウド大手3社のクラウド事業の増収率の推移



出所:LSEG Workspace、会社資料 作成:岡三証券
 ※マイクロソフトは2024年8月に事業再編を行ったため、遡及修正したデータの開示がある
 23年7-9月期以降の増収率のみ記載

大手IT5社**の設備投資額



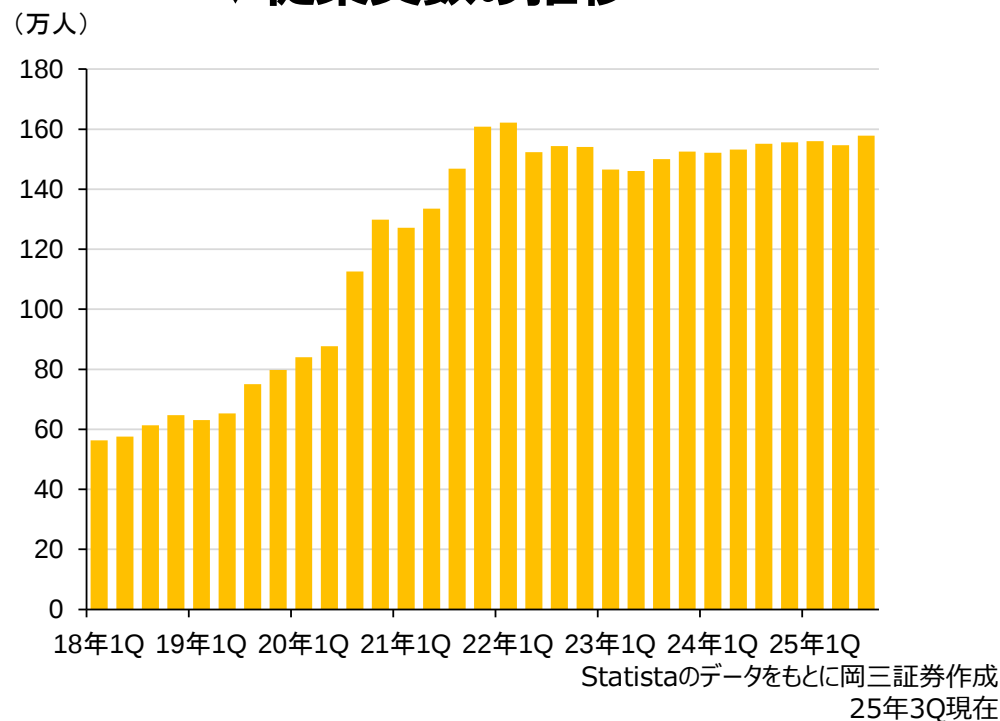
出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券
 **IT大手5社はアップル、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、マイクロソフト

注目銘柄：アマゾン・ドット・コム（AMZN）

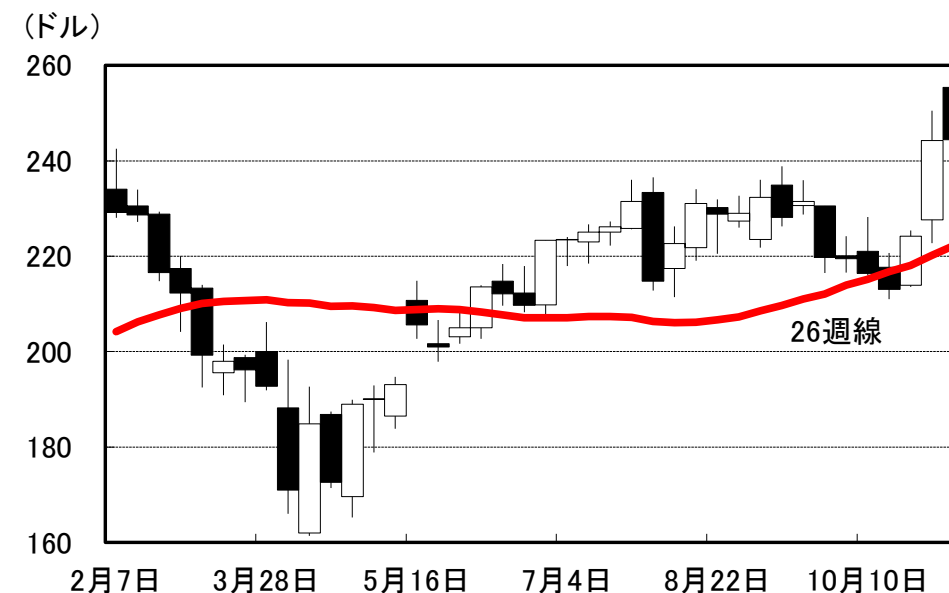
注目ポイント

1. AWSの売上高は前年同月比20%増、営業利益率は35%と前四半期の33%から2%pt上昇。広告事業も好調
2. 25年9月には物流・輸送の従業員の給料を引き上げる一方で、25年10月には本社部門の人員削減を発表
3. 25年10月には複雑な作業を実行できる新型ロボットアームを発表し、倉庫で実稼働テストを開始

▼従業員数の推移



▼株価推移（週足）



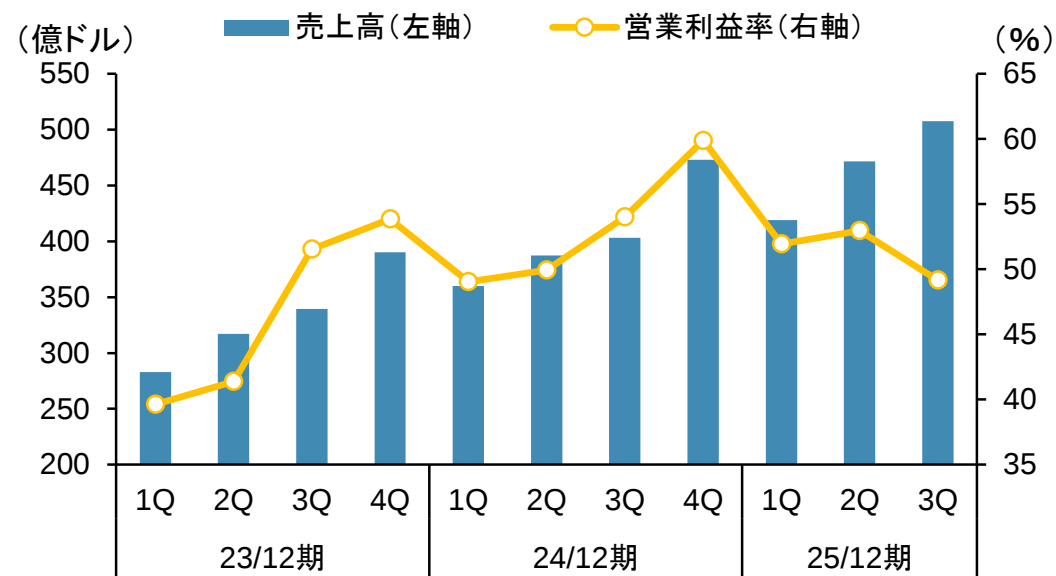
作成：岡三証券 11月7日現在

注目銘柄：メタ・プラットフォームズ A (META)

注目ポイント

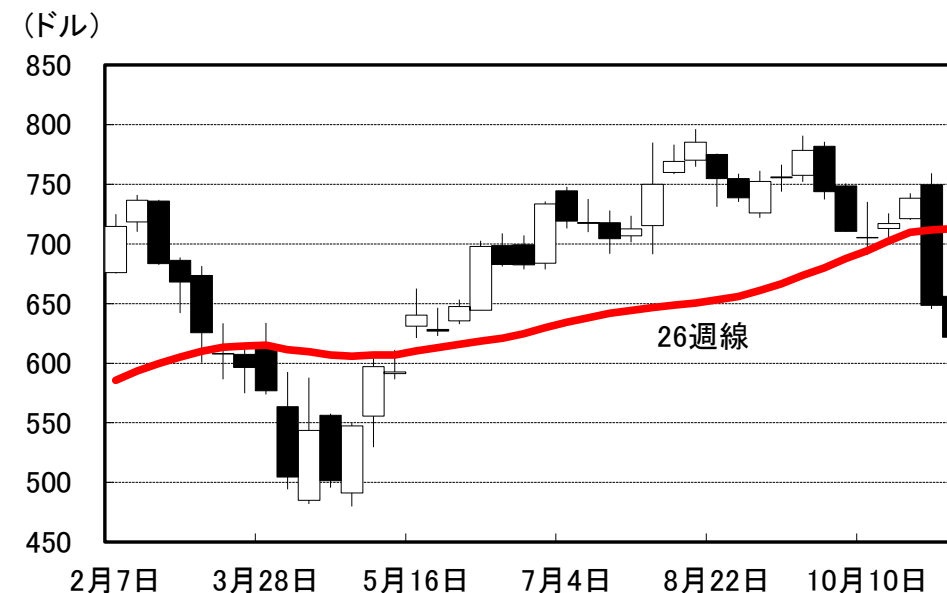
1. 広告収益を主軸としたFamily of Apps事業はAIによる広告効果向上が寄与
2. 25/12期3Qは人件費増加が重し。26/12期の設備投資は本期よりも著しく大きくなる見込み
3. 25年9月にはAIグラスの新製品や、メタバースプラットフォームの基盤エンジンの刷新を発表

▼Family of Appsの売上高と営業利益率



出所：LSEG Workspace 会社資料 作成：岡三証券

▼株価推移（週足）



作成：岡三証券 11月7日現在

決算公表時の各社コメントにおける注目ポイント

1. 主なテーマ

- ・AI関連：企業間連携と事業化に向けた動きが加速
- ・設備投資：電力関連、ヘルスケア関連に動き
- ・暗号資産：普及に向けて各社の取り組みが進む

2. 今後の予定

3. 注目銘柄

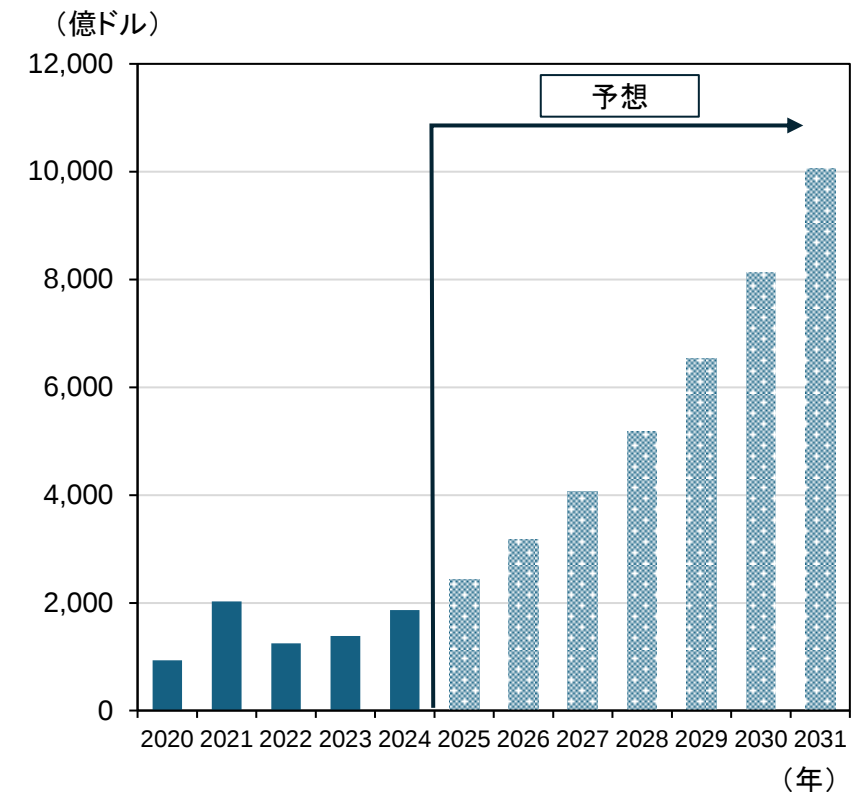
7-9月期決算の注目点：主なテーマ

1. AI関連：企業間連携と事業化に向けた動きが加速

【総論】

- ・AI向けデータ処理を担うデータセンターへの投資を拡大することから、25/12期通期の設備投資計画の下限を引き上げた。来期の設備投資額は今期よりも著しく大きくなる見込み（メタ・プラットフォームズ A〔META〕）
- ・需要拡大に対応し、当社のAI処理能力を今年80%超増強するほか、今後2年でデータセンターの総面積を倍増させる。来年稼働予定であるAIデータセンターは単体で2ギガワットに及ぶ予定（マイクロソフト〔MSFT〕）
- ・26/12期には、人型ロボット「Optimus」を含むAI事業にさらに注力するため、設備投資額が大幅に増加すると想定している（テスラ〔TSLA〕）

▼2031年には1兆ドル越えへ
AIの市場規模推移



Statistaのデータをもとに岡三証券作成 2025年9月時点

7-9月期決算の注目点：主なテーマ

1. AI関連：企業間連携と事業化に向けた動きが加速

【企業間連携】

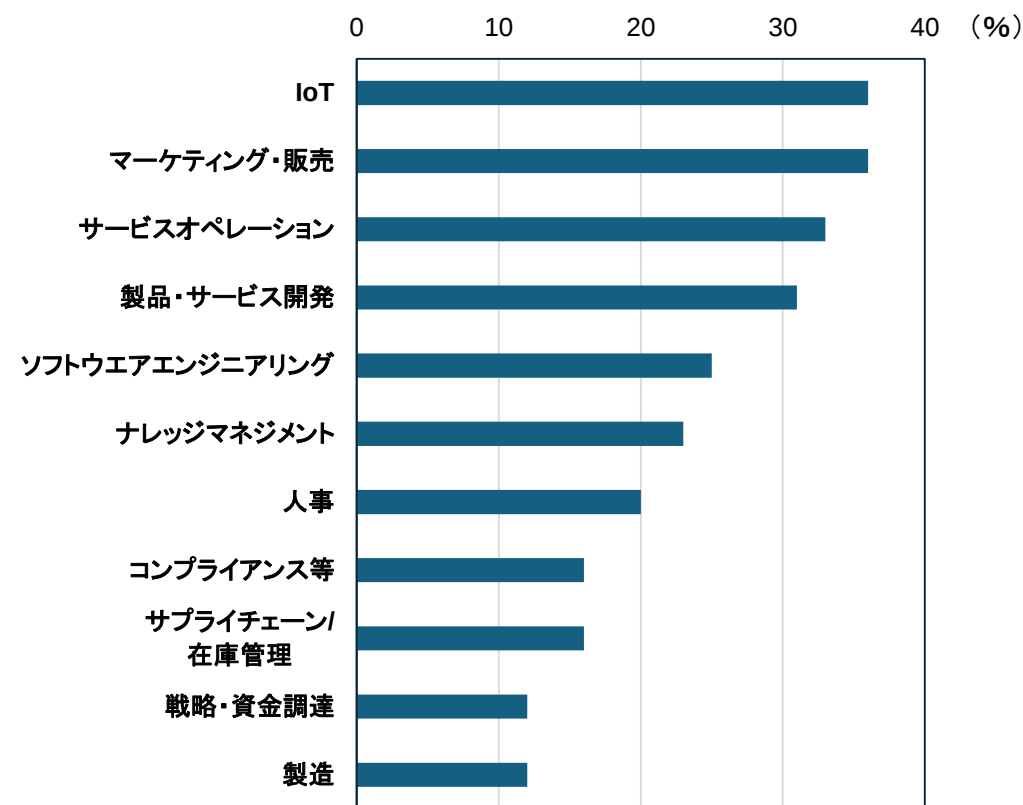
- ・8月にソフトバンクグループが当社株式を20億ドル取得する契約を締結したと発表。9月にはエヌビディアが当社に50億ドルを出資すると発表。同時に、データセンターおよびパソコン向けに複数世代にわたり新製品を共同開発する（インテル〔INTC〕）
- ・米オープンAIとの提携を発表。米オープンAIの オープンソースプロトコル「Agentic Commerce Protocol」（ACP）を採用し、「Instant Checkout」機能を活用する加盟店向けの決済処理をサポートする予定（ペイパル・ホールディングス〔PYPL〕）
- ・米オープンAIと新契約を締結。IPの利用とクラウドサービスを通じた技術の独占販売権を2032年まで延長したほか、2,500億ドル規模のAzure利用に関する契約を結んだ（マイクロソフト〔MSFT〕）

1. AI関連：企業間連携と事業化に向けた動きが加速

【事業化に向けた動き】

- ・AIエージェントを活用したショッピングツールを新たな成長機会と位置付けている。また、開発者向けにAIエージェント機能を統合するツールを提供している（ビザ A〔V〕）
- ・サブスク＋消費課金（AI利用枠を事前購入し、使った分だけ追加購入できる仕組み）モデルは柔軟性と予見可能性を両立し、顧客から好評。消費課金の本格的な収益寄与はもう少し先になる（サービスナウ〔NOW〕）
- ・2026年からChatGPTユーザーがChatGPT内で直接買い物の代金を支払えるようにする計画（ペイパル・ホールディングス〔PYPL〕）

▼AI活用が進んでいる場面が広がっている
機能別のAIの活用比率（2024年）



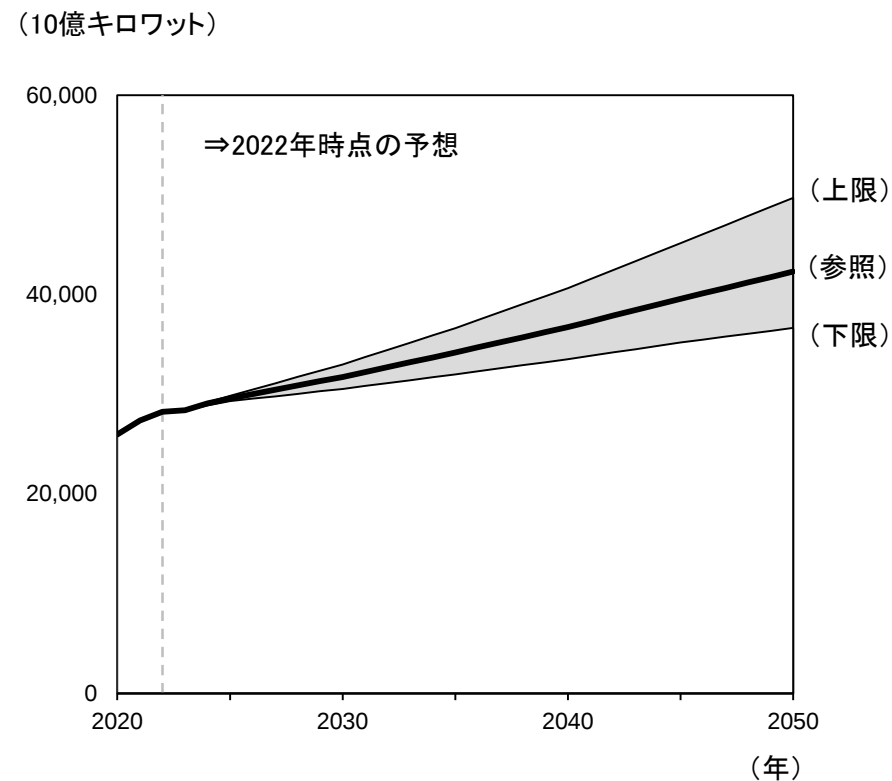
Statistaのデータをもとに岡三証券作成

2. 設備投資関連：電力関連、ヘルスケア関連に動き

【電力関連】

- ・送電網の需要は世界的に増加。データセンター、電動化、デジタル化の進展に加えて、送電網の柔軟性や信頼性への要求、エネルギー安全保障の観点から、北米を中心に設備投資が加速している（GEベルノバ〔GEV〕）
- ・データセンター市場は、世界的なAI導入の加速がけん引し、力強さを示している（バーティブ・ホールディングスA〔VRT〕）
- ・データセンターに関しては、電力へのアクセスがボトルネックとなっており、これに伴って当社製品への需要が強まっている（アーム・ホールディングス ADR〔ARM〕）

▼世界の発電容量の推移



出所：米国エネルギー情報局
「International Energy Outlook 2023 with projections to 2050」(2023年10月)
作成：岡三証券

7-9月期決算の注目点：主なテーマ

2. 設備投資関連：電力関連、ヘルスケア関連に動き

【ヘルスケア関連】

- ・9月末に、国内での研究開発・生産設備投資に700億ドルを支出するのと引き換えに、輸入薬への関税適用が3年間猶予で米政府と合意（ファイザー〔PFE〕）。10月には、英アストラゼネカ・グループも米政府と同様の合意を結んだ
- ・顧客である製薬会社が、米国の貿易政策に対応するため、米国での医薬品開発と製造体制の構築を強化しつつある。これに伴い、25/12期通期の売上高の会社計画値を上方修正した（サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック〔TMO〕）

▼2031年には1兆ドル越えへ
製薬会社による米国への投資計画（2025年発表分）

社名	投資額	期間	目的、成果など
アストラゼネカ・グループ	500億ドル	2030年まで	慢性疾患向け医薬品の製造強化と米国市場での売上拡大
ロシュ	約500億ドル	今後5年間	米国市場でのプレゼンス強化
ファイザー	700億ドル	—	医薬品関税の対象から同社の製品を3年間除外
イーライリリー	270億ドル	2025年中	トランプ政権の関税政策への対応として、国内製造拠点の強化
ノボ・ノルディスク	100億ドル	—	糖尿病・肥満治療薬の米国供給体制強化
ノバルティス	約230億ドル	今後5年間	米国市場での事業拡大

ロシュは岡三証券取り扱い対象外
出所：各種資料 作成：岡三証券

7-9月期決算の注目点：主なテーマ

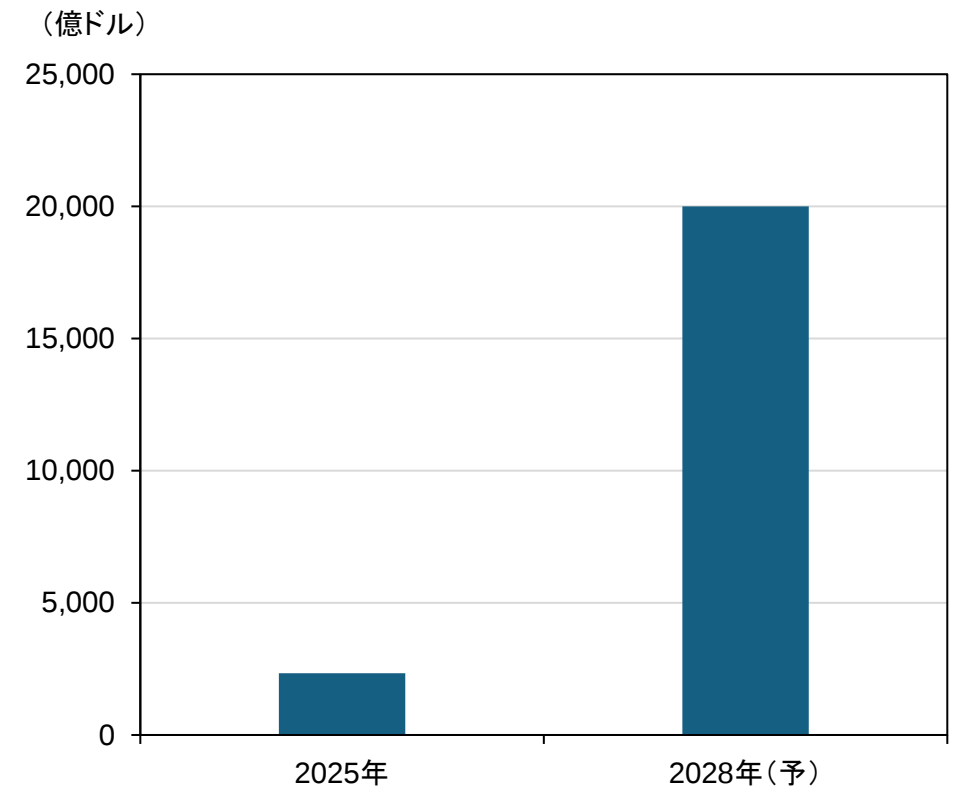
3. 暗号資産：普及に向けて各社の取り組みが進む

- ・USDC（※）などのステーブルコインを使用した決済サービスを推進。米政権による暗号資産の法整備が進むなか、金融機関や企業によるステーブルコインを使用した決済・財務ニーズが高まっている。今後も新たなパートナーシップ締結を通じて、決済網を拡大していく（コインベース・グローバル A〔COIN〕）

※ドル連動型の2大ステーブルコインの1つ

- ・ブロックチェーン技術を活用した国際送金 サービス「SoFi Pay」の提供を開始した。独自の米ドル連動型ステーブルコインを来年にリリース予定。SoFi Payとの連携も計画（ソーファイ・テクノロジーズ〔SOFI〕）
- ・26/9期も引き続き越境取引や富裕層向けサービス、ステーブルコイン機能の拡大に注力する（ビザ A〔V〕）

▼2028年には2兆ドル越えへ
ステーブルコインの時価総額



出所：財務省借入諮問委員会 作成：岡三証券

今後の予定:主な決算公表予定

月日	ティッカー	銘柄名
11月13日	DIS	ウォルト・ディズニー
	AMAT	アプライド・マテリアルズ
18日	HD	ホーム・デポ
19日	NVDA	エヌビディア
	PANW	パロ・アルト・ネットワークス
20日	WMT	ウォルマート
25日	DELL	デル・テクノロジーズ C
	HPQ	HP
12月2日	CRWD	クラウドストライク・ホールディングス A
3日	CRM	セールスフォース
9日	ORCL	オラクル
10日	SNPS	シノプシス
11日	COST	コストコ・ホールセール
12日	AVGO	ブロードコム

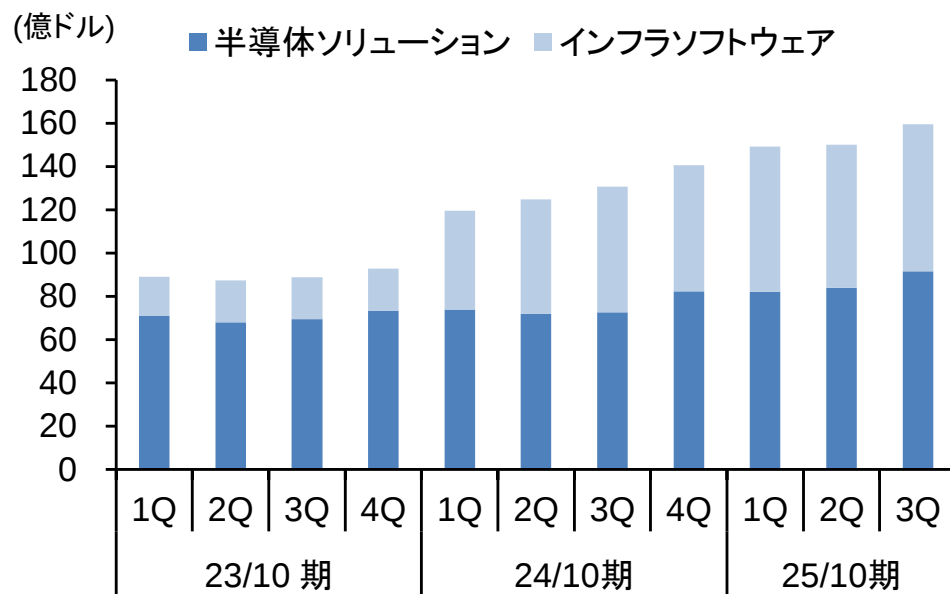
出所：各種資料 作成：岡三証券
日付は現地時間、予定は変更される場合がある

注目銘柄：ブロードコム（AVGO）

注目ポイント

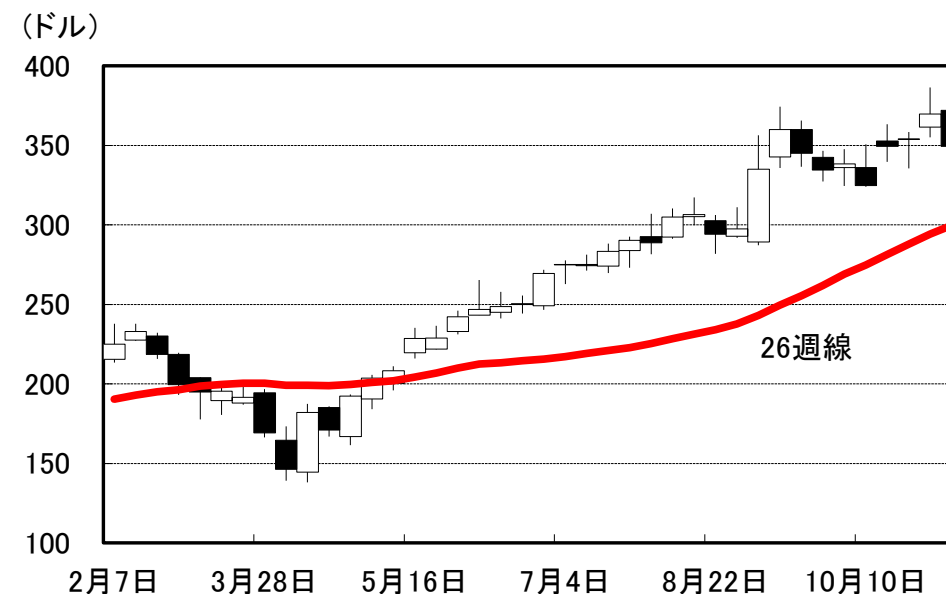
1. 半導体とソフトウェアの二刀流企業
2. 25/10期3Qには、AI半導体の4社目の顧客より、100億ドル超の大型受注を獲得
3. 会社側はその他にも製品開発に向けて連携している企業が複数あるとしており、今後の収益への貢献に期待

▼事業別売上高の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

▼株価推移（週足）



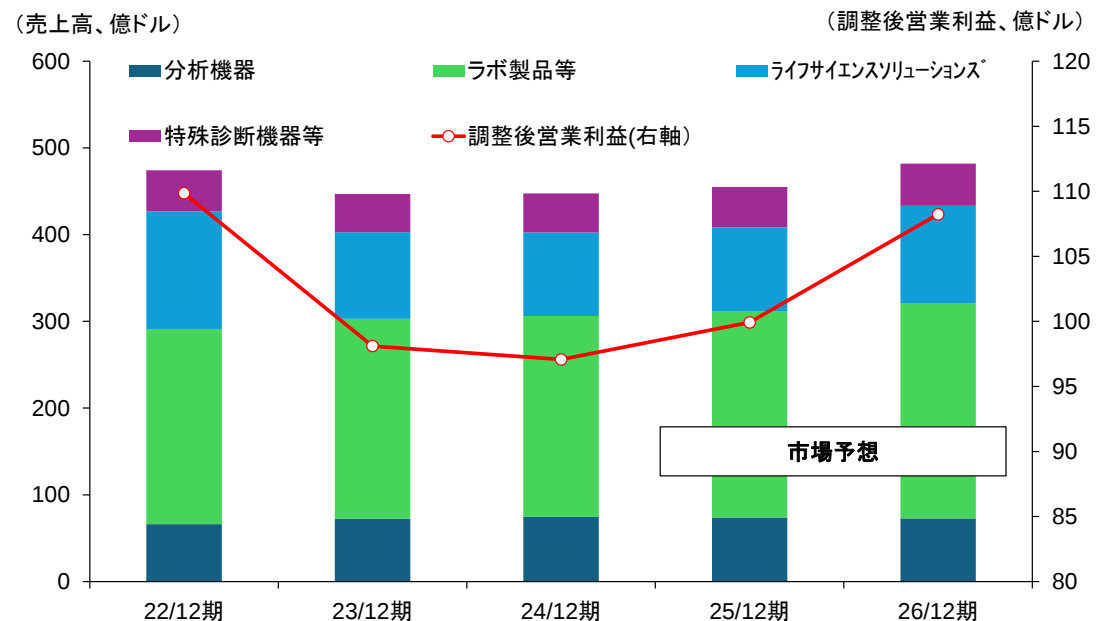
作成：岡三証券 11月7日現在

注目銘柄：サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック（TMO）

注目ポイント

1. M&Aを得意とするライフサイエンス企業
2. 25/12期通期の会社計画につき、売上高の見通しを上方修正
3. 製薬大手による米国への大型投資の恩恵に期待

▼事業別売上高と調整後営業利益の推移



出所：会社資料、LSEG Workspace 作成：岡三証券 11月11日現在

▼株価推移（週足）



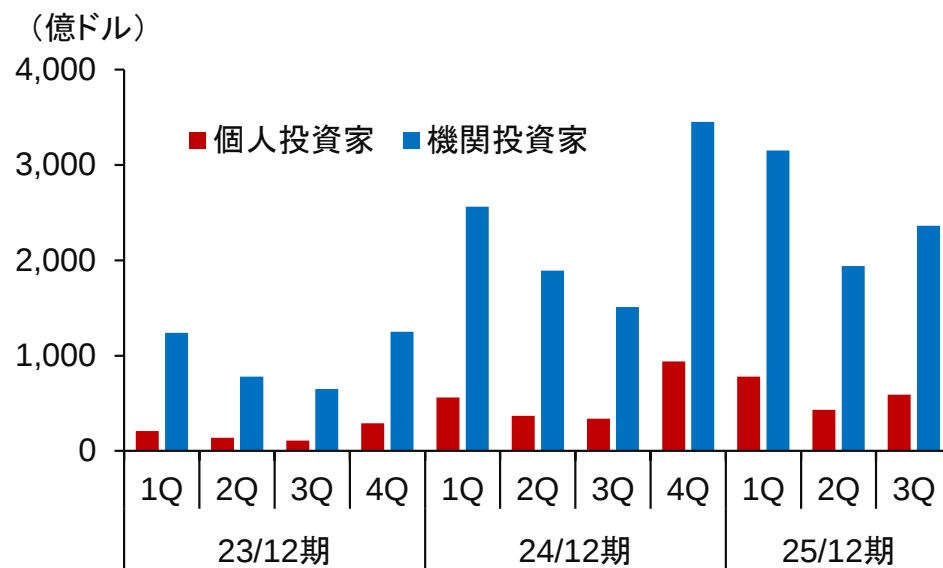
作成：岡三証券 11月7日現在

注目銘柄：コインベース・グローバル A (COIN)

注目ポイント

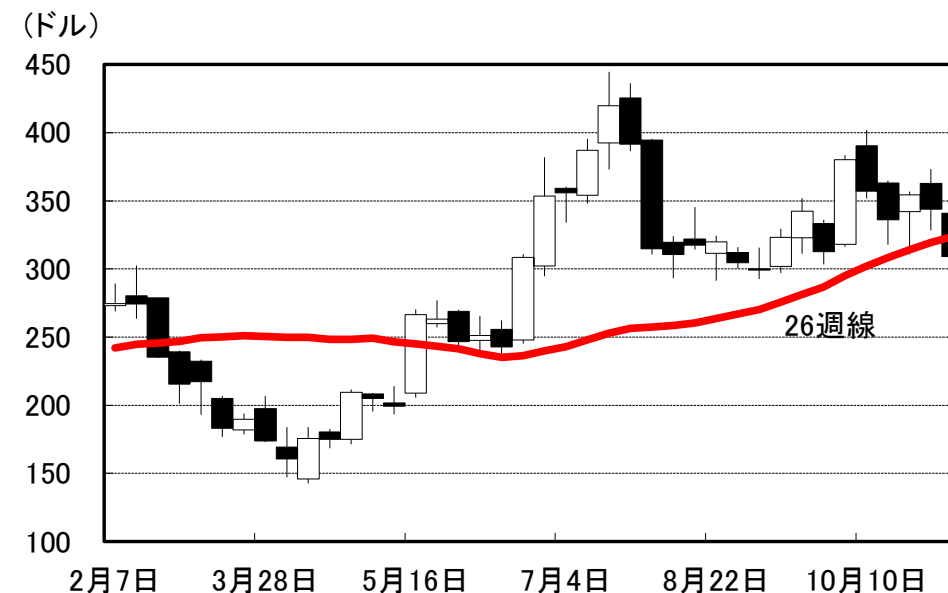
1. 米国の暗号資産交換業者大手。ビットコインなど暗号資産の取引仲介サービスを世界100カ国以上に展開
2. 米国では7月に「クラリティ法案」が下院を通過。同法案により、暗号資産の監督官庁を明確化される見込み
3. 買収による事業拡大と、ステーブルコイン市場の成長を背景に、業績の拡大基調が続く見込み

▼顧客別取扱高の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

▼株価推移（週足）



作成：岡三証券 11月7日現在

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

＜有価証券や金銭のお預かりについて＞

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手續料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

＜株式＞

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

＜債券＞

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

＜個人向け国債＞

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

＜転換社債型新株予約権付社債(転換社債)＞

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

＜投資信託＞

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%(税込み)程度)
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

＜ファンドラップ＞

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託(以下「投資対象ファンド」といいます。)の時価評価額に対して最大1.65%(年率・税込み)となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用(信託報酬)等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

＜信用取引＞

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港:本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国:本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客さまに投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。

本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります:Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。

・その他の地域:本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等をすることが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2025年7月改定)